



元年度決算を認定

補正
予算 **日本遺産**の魅力発信や**新型コロナ対策**
に伴う**経費**なども**可決**

【令和2年第3回定例会】

主な内容

- 元年度決算審議・・・2～6
- 本会議・委員会・・・7～9
- 議案の審議結果・・・10
- 一般質問・・・11～14
- 議会活動レポート・・・15

「秋の長池見附橋」(別所二丁目/長池公園北側)

今号は、川口町在住の
三島 邦夫 さんの作品です。



長池見附橋

平成12年(2000年)4月の開園から20周年となる長池公園。園内の姿池に架かる長池見附橋は、JR中央線の四ツ谷駅をまたぐ四谷見附橋の架け替えに伴い、旧橋の骨組み部分を移設し、復元された歴史的建造物です。

住宅地と公園内の自然をつなぐランドマークとして親しまれています。

一年間の市政運営を、議員がチェックしました

市長が説明した元年度(2019年度)一般会計・各特別会計決算認定議案10件は、決算審査特別委員会で審査を行い、本会議で記名投票により議決し、認定しました。
 決算について議員が質疑・討論を行った主な内容は3~6ページを、決算議案が認定されるまでの流れについては、6ページ下段をご覧ください。

元年度決算議案を審議
 「人づくり」「まちづくり」に
 積極的に投資した成果は?

市長が説明した 決算の概要

() は対前年度比

一般会計

黒字決算

実質収支額は16億1,500万円

歳入：2,095億6,300万円 (4.4%増)

歳出：2,057億6,300万円 (4.7%増)

内訳は下段の円グラフをご覧ください。

特別会計

特別会計の実質収支額も16億7,400万円の黒字

歳入総額：1,997億3,200万円 (1.7%増)

歳出総額：1,979億9,500万円 (1.4%増)



アクリル板を設置した演壇で石森市長が決算議案を説明

財政の健全性を確保

◎基金残高(貯金)は273億9,700万円
 (12億9,700万円の増)

◎市債残高(借金)は1,939億5,000万円
 前年度に続き1,000億円台を維持

◎将来負担比率※は0%以下<5年連続

元年度(2019年度)の主な取り組み

■防犯体制の充実のため、市民センターに防犯カメラを設置

■「地域づくり推進基本方針」を策定

■学校給食センター2施設の新築工事を完了

■新たに3カ所の地域福祉推進拠点を整備

■富士森公園陸上競技場の改修工事を完了



■八王子駅南口集いの拠点整備事業の事業手法の決定及び都市計画決定に向けた図書を作成

■日本遺産認定に向け「歴史文化基本構想」を策定

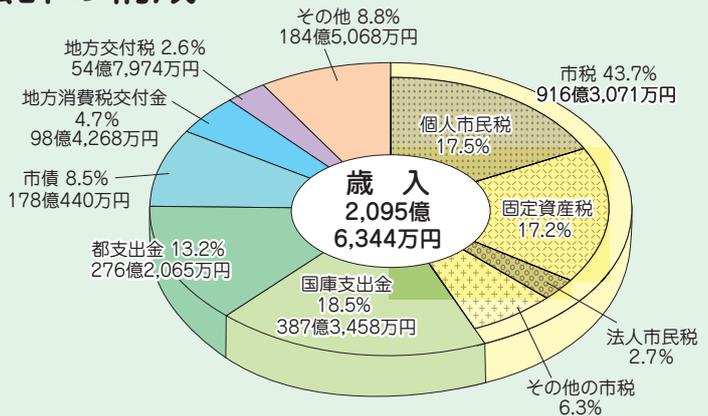
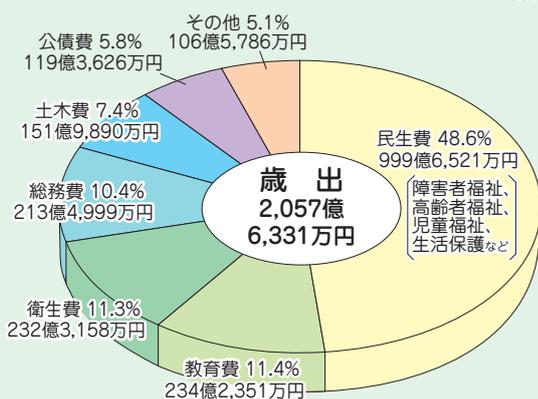
■市内中小企業の海外展開を支援

■里山管理の担い手育成のため、実践的講座を開催

■マルベリーブリッジの延伸工事を完了



一般会計の構成



※将来負担すべき負債から基金残高と借入金返済に充てられる財源等を差し引いた額の、財政規模に対する比率。
 本市では基金残高などの合計が、将来負担額を上回っている。

主な質疑と答弁の要旨を発言順に掲載しています。

八王子市議会公明党

村松 徹 

温かい給食を一日も早く



給食センターは元年度に、計画のうち2施設が完成したが、一日も早く全中学校に温かい給食を届けられないか。

全中学校での温かい給食を早期に

市民クラブ

相澤 耕太 

維持管理費に対する考えは



市が継続して実施している施策の中には、時代の変化により簡素化するなど見直すべきものがある。施策を導入・継続する際の維持管理費の考えは。

地域経済の活性化でまちを元気に

日本共産党
八王子市議会議員団

石井 宏和 

東日本台風被害の復旧は



元年東日本台風の被害について、都が復旧対策を行っているが、現況の課題への市の対応は。

都と連携し台風被害に対応

自民党新国会

吉本 孝良 

効果がわかる取り組みを



GIGAスクール構想※実現への取り組みは、未来への投資であり、効果が実感できるようにしてほしいがどうか。

端末配備によりICT環境を整備

立憲民主・市民の会

安藤 修三 

自主防災組織の支援を



新型コロナウイルスの影響で、地域防災力の要である自主防災組織が活動縮小を余儀なくされる中、その支援は急務と考えるがどうか。

感染防止に配慮した手法の提案も

会派代表質疑

決算議案 に対する

9月25日に決算議案に対して各会派が代表質疑を行いました。

問 災害時の避難所となる学校体育館に、地域的に配慮しながら空調機設置を進めてほしいがどうか。

答 まえ、コロナ禍における避難所対策や、中学校武道場等に設置した空調機の運用実態などを考慮し、導入計画を進めていく。

問 給食センターは元年度に、計画のうち2施設が完成したが、一日も早く全中学校に温かい給食を届けられないか。

答 未来を担う子どもたちのため、全庁を挙げ給食センター整備を進めている。配食方法等を検討し、地場食材を使った温かい給食を早期に全中学校へ届けられるよう取り組んでいく。

問 維持管理費に対する考えは

答 市が継続して実施している施策の中には、時代の変化により簡素化するなど見直すべきものがある。施策を導入・継続する際の維持管理費の考えは。

問 地域経済の活性化を

答 事業者の実情に合った支援を行うため、市民団体や事業者の活動等を把握し、活性化につながる施策を検討していく。

問 市内経済の実態を把握し、地域経済の活性化を重視した施策を展開すべきではないか。

答 新規事業の開始前にも維持管理費も精査している。また、既存事業は、予算編成や事業評価を行う際に、さまざまな視点から見直しを行っている。

問 東日本台風被害の復旧は

答 市の復旧工事、危険排除として民有地の土砂撤去等に対応している。今後、市が支援する基準など、緊急性等を考慮し、定める必要があると考えている。

問 国民健康保険税の連続した値上げによる市民への影響は深刻で、行うべきではなかったのでは。

答 財政支援措置を行い、保険料の急激な負担増に配慮した改定であったと認識している。今後も公平性の観点から、都が示す標準保険料率を適用していく必要があると考えている。

問 国民健康保険税の連続した値上げによる市民への影響は深刻で、行うべきではなかったのでは。

答 財政支援措置を行い、保険料の急激な負担増に配慮した改定であったと認識している。今後も公平性の観点から、都が示す標準保険料率を適用していく必要があると考えている。

問 効果がわかる取り組みを

答 GIGAスクール構想※実現への取り組みは、未来への投資であり、効果が実感できるようにしてほしいがどうか。

問 コロナ禍の中、今回の決算を踏まえ、事業の見直しをどのように考えているのか。

答 事務事業評価などから得た課題や気付きを反映しつつ、柔軟な発想を持ち、デジタル化の推進など事業精査を行っていく。

問 新型コロナの行財政運営は

答 新型コロナの影響で、地域防災力の要である自主防災組織が活動縮小を余儀なくされる中、その支援は急務と考えるがどうか。

問 新型コロナの影響で、地域防災力の要である自主防災組織が活動縮小を余儀なくされる中、その支援は急務と考えるがどうか。

答 地域の防災行動力の維持向上のため、感染拡大に配慮した自主防災活動を継続してもらいたい。関連団体の意見を聞き、新たな訓練手法の提案など、総合的に支援していく。

問 新型コロナ感染拡大を受け、市税の大幅な減収が見込まれる中、投資的事業の見直しなどが、必要と考えるがどうか。

答 厳しいかじ取りになると認識しており、徹底的な事業精査を行い、持続可能な行財政運営を図っていく。

問 新型コロナ感染拡大を受け、市税の大幅な減収が見込まれる中、投資的事業の見直しなどが、必要と考えるがどうか。

答 厳しいかじ取りになると認識しており、徹底的な事業精査を行い、持続可能な行財政運営を図っていく。

問 新型コロナの影響で、地域防災力の要である自主防災組織が活動縮小を余儀なくされる中、その支援は急務と考えるがどうか。

答 地域の防災行動力の維持向上のため、感染拡大に配慮した自主防災活動を継続してもらいたい。関連団体の意見を聞き、新たな訓練手法の提案など、総合的に支援していく。

委員会 の審査から (総括質疑)

元年度決算議案は、決算審査特別委員会(吉本孝良委員長、望月翔平副委員長)に付託され、全体会議及び分科会で慎重に審査しました。

ここでは、9月28日に行った全体会議での総括質疑の主な質疑と答弁の要旨について掲載しています。



吉本 孝良 委員長



望月 翔平 副委員長

ICTの活用で、市の定型・単純業務を自動化し、業務の効率化を図った。

問 市の業務におけるICTを活用した取り組みについて聞きたい。

答 情報化計画に基づいてICTの活用を進めており、元年度は、定型・単純業務をプログラムにより自動化するRPAを活用し、業務の効率化を図った。また、コンピュータ端末にデータを保存しない仕組みである仮想化基盤を整備し、情報セキュリティ

市業務におけるICTの活用は

対策を強化するとともに、今後の利便性向上のため、ノートパソコンやタブレット端末を導入した。

問 RPAの導入による効果について聞きたい。

答 住民税の申告や保育園の入所申請に伴う業務などに導入し、約半年間で500時間程度の作業時間を削減した。また、RPAツールを活用することで、作業の機械化による人的ミスの防止のほか、職員が単純作業以外の企画立案や相談業務等に注力できる効果があると考えている。

防災行政無線と地域防災無線FAX設備をデジタル化し、通信機能を強化した。

問 災害情報の伝達は不可欠かつ重要な要素であり、迅速で正確な情報伝達に向けて不断の取り組みが求められる。事業の目指す方向性をどのように考えているのか。

答 災害時における安定的な情報伝達手段の確保を目指して事業に取り組んできた。特に防災行政無線は、デジタル化が完了したことで、文字情報による放送やラジオ

迅速で正確な災害情報の伝達を



音声聞き取りやすくなることが期待される防災行政無線のデジタル化

等の情報伝達手段との連携など、新たな情報発信手段の展開に向けた基盤が整ったと考えている。

スポーツ教室等を開催したほか、スポーツ推進計画の中間見直しを行った。

問 障害者スポーツの浸透と発展のため、体験できる競技の増加や、大会の開催などに取り組む考えは。

答 障害者スポーツの一つであるボッチャの体験会は、機会を拡大し好評を得た。今後もパラリンピック競技を中心に体験会や大会を開催するなど、積極的に障害者スポーツを推進していきたい。

スポーツ振興のさらなる推進を



座ったままでも行えるボッチャは、誰もがスポーツに親しめるきっかけに

問 推進計画の見直しを行ったとのことだが、スポーツ振興の理念を明確にし、活力あるまちづくりを目指す

若者への市内企業周知や就業支援を行ったほか、企業立地の促進を図った。

問 若者の就業支援の対象は大学生中心の印象だが、高校生に対して地元企業を周知する取り組みは。

答 30年度と元年度に、高校生に地元企業の魅力を感じてもらい、雇用につなげるための企業展示会を行った。今後も、市内企業について知

企業支援の取り組みは

ってもらい、雇用につなげることができるよう、関係機関と連携し、支援していく。

問 企業立地支援制度により、立地を支援する企業数の目標を4年度までに145件としているが、元年度の状況は。

答 制度により、元年度に新たに支援した企業数は8件、制度開始からの累計で131件となり、目標値に向かって順調に進捗している。

議長を除く全議員で構成される
決算審査特別委員会で決算議案を審査

決算審査特別



民間保育所等の運営費加算や保護者負担軽減により、保育サービスを推進した。

問 元年10月から国の幼児教育・保育無償化が始まった。本市は独自の保護者負担軽減にも取り組んできたが、幼児教育・保育の質の向上をさらに推進していく考えは。

答 幼児期に質の高い教育・保育を提供することは重要と考えている。その中核的役割を担う幼児教育・保育セ

ンターを2年度中に設置し、保・幼・小連携の進展や、関係機関との連携強化など、実践の場における幼児教育・保育の質の向上を図っていく。

幼児教育・保育の質のさらなる向上を



子どもたちの健やかな成長のため
幼児教育・保育の質の向上を

各種がん検診を実施し、疾病の早期発見による市民の健康維持を推進した。

問 本市の元年度の子宮頸がん予防ワクチンの接種者は、延べ126人であった。り患を減らすには、ワクチン接種よりも検診率向上が重要と考えるが、若い世代に向けた今後の取り組みは。

答 2年度からは、20・30・40歳の市民を対象に子宮頸がん検診の無料クーポン券を配布し、受診のきっかけづくりを努めている。30年度から実施している市内大学での啓発講座は、コロナ禍の中、

がん検診の受診率向上に向けて

開催は難しいが、新たな方法を検討し、若い世代の受診につなげたい。

問 民間と連携した大腸がん検診等の受診率向上事業は、他自治体からの視察も多く、良い取り組みであったが、その評価は。

答 個々の状況に応じた受診勧奨通知を送付したことにより、大腸がん検診の受診率、精密検査受診率が向上し、早期発見・治療による市民の健康増進に寄与できたことが最大の成果である。また、受診率の向上による医療費の削減などの事業成果を可視化することができた。

下水道事業の健全な財政運営を行うため、新たに下水道事業基金を設置した。

問 新たな下水道事業基金の活用方法は。

答 下水道の建設や改良、維持管理などの費用の財源に充て、年度間の財政負担の平準化を図り、持続的な事業運営に活用していく。

問 下水道事業は、元年度に必要な固定資産台帳の作成

屋外公衆喫煙所の整備工事をを行い、受動喫煙対策の強化を図った。

問 安全で快適な生活環境のために行った路上喫煙防止の取り組みは。

答 喫煙者のモラルやマナーの向上が重要と考え、マナーアップキャンペーンを実施したほか、歩きたばこ禁止の看板の配布や、横断幕の掲示などを継続実施し、普及啓発に努めた。

問 市は、喫煙スポットなど屋外公衆喫煙所の近くを通る歩行者の受動喫煙を防止するため、都の補助金を活

受動喫煙を防止し、安全で快適な環境を



望まない受動喫煙を防止するために、パーテーションを整備(西八王子駅南口)

答 喫煙所のパーテーション(仕切り)の高さなど、国が示した屋外分煙施設の技術的留意事項に従い、市内10カ所を改修した。

下水道事業の運営は

などを行ったが、今後の事業経営をどのように考えているのか聞きたい。

答 事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う使用料収入の減や、施設の更新事業費の増大が見込まれるなど、状況が大きく変化していくと考えている。公営企業会計の導入による財政情報を公開することで、本市の下水道事業の経営状態に関する説明責任を果たし、経営環境の変化に適切に対応していく。

決算議案の採決に先立ち、討論を行いました。



決算議案に対し、こう考える

各議員の討論から、主な内容を掲載しています。

賛成 市民クラブ 伊藤 忠之

市民の悩みや課題を施策に

市税の収入額と収入率は前年度を上回ったことを評価する。しかしながら、不納欠損額や収入未済額が少ないとは言えず、今後の取り組みに期待する。また、喫煙所を撤去する自治体がある中、屋外公衆喫煙所の整備は、喫煙者にも応えた施策である。市民の悩みや課題を把握し、八王子に光を照らす施策を要望し、本決算に賛成する。

賛成 八王子市議会公明党 久保井 博美

温かい給食を市内全域で

給食センターの整備が進められる中、元年度は2施設がしゅん工し、長年求めてきた温かい中学校給食が、今年度実現に至った。引き続き、市内全域での提供が一日も早く実施されるよう、加速した事業推進を要望する。全庁的に団結し市民サービスの向上に取り組み、財政の健全性を維持したことを高く評価し、本決算に賛成する。

賛成 自民党新政会 西山 賢

予期せぬ事態にも対応を

予算執行状況として、市税の収入率は10年連続増加、歳出の執行率も高い水準を保った。人づくり、まちづくりに積極的に投資を行う中で、マルベリ・ブリッジ延伸工事の完了も評価する。地域活性化に向けた取り組みや地域福祉の推進等に力を入れつつ、予期せぬ事態にも対応可能な財政運営に努めることを求め、本決算に賛成する。

反対 前田 佳子

GIGASクール構想は議論不足

児童・生徒への一人1台端末配備は、個人情報取り扱いや体への配慮等の十分な議論がなく、本決算に反対する。

諸派 **賛成** 若尾 喜美絵

未然防止の視点からの防災を

台風被害での被災者支援は評価する。災害には未然防止の視点から取り組むよう求め、本決算に賛成する。

反対 日本共産党 八王子市議会議員 青柳 有希子

富士森陸上競技場の有料化に反対

富士森公園陸上競技場の有料化を住民との合意が得られないまま決定したことに対し、有料化反対の請願も提出された。有料化の強行は市民の願いに反するものである。また、国民健康保険税値上げや、川口土地区画整理事業なども認められず、市民一人ひとりに行き届く財政運営への切り替えを求め、本決算に反対する。

賛成 立憲民主・市民の会 小林 裕恵

地域の福祉や健康を支える人財を

本市の保健師の現状は、人口当たりの全国平均の人数を大きく下回り、その不足は課題である。地域の福祉や健康を支える体制の充実と、人材確保・育成の積極的な推進を求める。市税収入率が過去最高を達成したほか、財政調整基金等を積み増しして将来の財政負担に備える財政運営を行ったことは評価し、本決算に賛成する。

決算議案が認定されるまで

議会における決算の審議は、9月から開催される「第3回定例会」で行い、会期中に採決します。

本市の場合は、議長を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置して決算議案を審査しますが、より詳細な検討を行うため、四つの分科会（総務企画、文教経済、厚生、都市環境）を設置して審査しています。



本会議の審議から

市長提出議案

市長提出議案32件は、いずれも原案のとおり可決しました。このうち委員会への付託を省略した議案は次のとおりです。

付託を省略した議案

- 一般会計補正予算の専決処分
- 給与及び公共料金特別会計補正予算の専決処分
- 教育委員会委員の任命
- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 自治功労者の推戴
 - ※委員等の氏名については、10ページの「議案の審議結果一覧」をご覧ください。

議員提出議案

議員提出議案は、意見書2件を審議、可決し、市議会議長名で政府等に提出しました。

可決した意見書

- 少人数学級の実現を求める意見書

手厚く安心な教育を行うため少人数学級の実現を

新型コロナウイルスの影響により、分散登校が実施されたことで、教育現場からは少人数の方が子どもたちの様子がよくわかるなど、少人数学級の実現を求める声が高まっている。

また、感染症対策の観点から、現在の40人学級では、新しい生活様式として示されている2メートルの身体的距離を確保することが困難であるため、1クラス30人程度を基本とした少人数学級となるよう環境整備を行うことが重要である。

よって、密を避け、子どもたちに手厚く安心な教育環境を提供するため、少人数学級の早期実現を強く求めるもの。

■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

自治体の財政運営に必要な地方税財源の確保を

新型コロナウイルスのまん延により、

地域経済に大きな影響が及び、地方自治体では、地方税・地方交付税などの一般財源※の激減が避けがたい状況にある。一方、医療・介護、子育てなど、さまざまな喫緊の財政需要への対応や、長期化する感染症対策により、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、3年度地方財政対策

及び地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保するなど、地方税財源の確保を強く要望するもの。

※一般財源は使途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源。主なものは、市税、地方譲与税、地方交付税。

委員会の審査から

本会議で付託された市長提出議案17件は、各常任委員会慎重に審査を行いました。各委員会の主な審査状況などは次のとおりです。

総務企画委員会

開催日 9月11日

■一般会計補正予算

特殊勤務手当を特例として支給する経費を計上

市では、新型コロナウイルス対策として、陽性者の入院時搬送や検体採取のほか、宿泊療養の対応等を行ってきた。感染の危険を伴う業務に従事した職員に対し、特殊勤務手当の支給は

必要と考えるが、支給額はどのように定めたのか。

答 都が定める支給額に準じ、日額または1勤務当たり、業務に応じて3千円と2千円に設定したものである。

個人住民税等の納税にキャッシュレス決済を導入

キャッシュレス決済の導入により、納税手段が増えるが、効果についてどのように考えているか。

答 休日や夜間など、金融機関が営業していない時間帯

に、コンビニエンスストアで納税する市民は多く、さらに24時間どこにいても納税できる手段が増えることで利便性が向上し、納税しやすくなることで、税収の確保にも寄与するものと考えている。

市税の問い合わせに自動応答システムを導入

新型コロナウイルス対策で、自動応答システムを導入するが、どのような効果があるか。

答 コロナ禍において、窓口での対面を避ける手段となるほか、閉庁時間帯を含め、市民が市ホームページから気軽に問い合わせができるようになり、利便性が向上するものと考えている。

結果 可決すべきものと決定

《報告事項》

◇「LINE」による情報発信の開始



スマートフォンを利用したキャッシュレス決済で利便性がさらに向上

文教経済委員会

開催日 9月11日

■一般会計補正予算

消費回復を図るためプレミアム付商品券を発行

問 新型コロナウイルスの影響を受けた消費の回復とともに、商品券の電子化により、キャッシュレス化を進める理由は。

答 電子化することで、紙の商品券を管理する手間や紛失等の問題の解決につながることを考えている。また、キャッシュレス決済の利用者が増える中、市内の事業者が新たな顧客を獲得できるよう、この事業をキャッシュレス決済導入のきっかけにしたいと考えている。

問 商品券の購入時に、電子化した商品券以外を選ぶことはできるのか。

答 電子化した商品券はスマートフォン等で使用を想定しており、機器を持っていない場合などには、別の形態の商品券を用意する予定である。

問 中小企業者等に感染拡大防止対策の費用を補助

答 これまでの補助対象は、新製品の開発等の費用であ

ったが、今回は感染拡大防止対策の費用であり、事業者からの申請は増えると考えられる。予算が不足する場合の対応は、従前の補助の申請件数等をもとに予算計上したが、不足が生じた場合は予備費の活用等で柔軟に対応したい。

問 既に感染拡大防止対策を行っている事業者も多いが、さかのぼって申請できるのか。

答 緊急事態宣言が出た4月7日までさかのぼって対応することを考えている。

問 日本遺産の活用・魅力発信のための経費を計上

答 日本遺産※に認定された高尾山等での観光を体験してもらおうモニター参加者を募集することだが、参加者の体

験を発信する方法は。SNSを活用した発信力のある方々を招待し、日本のみならず世界に発信してもらいたいと考えている。

問 日本遺産の魅力を発信するガイド等の育成は。

答 まずは、小・中学生を含め市民に日本遺産を知ってもらい、ガイドボランティアとして来訪者に説明できる人材を育成するほか、子どもガイドの育成にも着手していきたい。

問 校外活動の延期等で発生するキャンセル料を計上

答 子どもたちの大切な思い出となる修学旅行は、ぜひ実施してもらいたい。実施した学校以外の状況は、延期している学校もあるが、基本的にすべての小・中学校で実施する考えである。

問 キャンセル料の保護者負担は生じるのか。

答 新型コロナウイルス感染者の発生等で中止する場合のほか、延期で一部費用が生じた場合でも全額公費で負担する。

問 可決すべきものと決定

《報告事項》
◇日本遺産「桑都物語」推進協議会の設立

問 パソコン・コンピュータ等の取得

答 児童・生徒に一人1台のパソコンを配備

問 すべての市立学校の児童・生徒に配備するパソコンを

答 購入するが、購入先は市外の大事業者とのことである。入札の状況を聞きたい。

問 15者の入札希望があったが、4万台以上という規模への対応が難しい面もあり、実際に入札した事業者は、3者であった。

厚生委員会

開催日 9月14日

■一般会計補正予算

里帰り出産ができない妊産婦への支援費用を補助

問 補助対象者や育児等支援サービスの内容は。

答 新型コロナウイルスの影響で里帰り出産ができなくなり、帰省先での親などの支援が受けられなくなった産前14週間または産後6カ月間の妊産婦が対象である。炊事・洗濯やおむつ交換、就学前の兄弟の世話などの民間サービスを受けた際の利用料の補助を想定している。

問 1歳を迎える子どもがいない世帯に商品券を配布

答 商品券は紙媒体とのことだが、市としてICT化を進める中で、対象となる世帯の年代も考慮し、キャッシュレス対応の商品券という選択肢の議論は行われたのか。

答 計画段階で、キャッシュレス化を検討したが、市が契約した店舗での育児に関する商品の購入などに、使途を限定したいという考えで、紙媒体の商品券を選択した。

※日本遺産は地域の歴史的魅力等を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもの。有形・無形の文化財群を国内外に発信し、地域活性化を図ることを目的とする。



高尾山や八王子城跡、八王子車人形など、本市の魅力語るストーリーが都内で初めて日本遺産に認定

看護専門学校の学内演習
用教材を購入

問 コロナ禍においても病院
等での実習と同等の知識・
技能を修得できるよう、学内演
習用の教材を購入すること
だが、実際の体験が大きな学び
になると考える。今後、できな
かった実習をどのように補って
いくのか。

答 6月は校内研修が中心で
あったが、現在は、病院等
での実習の受け入れも増えてき
ている。一方で1年間の実習計
画が決まっているため、教員が
学生に寄り添い、現場での実習
と同じような授業を校内でも丁寧
に行っている。

結果 可決すべきものと決定

■家庭的保育事業等の設備及び
運営の基準に関する条例の一
部改正
■特定教育・保育施設及び特定
地域型保育事業並びに特定子
ども・子育て支援施設等の運
営の基準に関する条例の一部
改正

連携施設確保に関する要
件緩和等に伴う規定整備

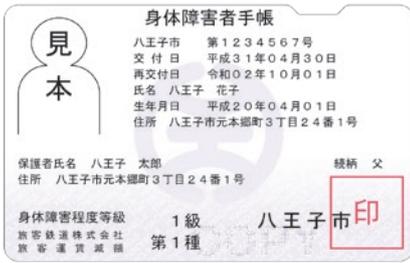
問 家庭的保育事業所などの
事業者は、卒園後の受け皿
となる保育所等の連携施設の確

保が必要なくなるとのことだが、
卒園後の受け入れ先を担保すべ
きではないか。

答 今回は国基準の変更に伴
い、本市も改正するが、そ
の内容は、市が卒園児の受け入
れ先を確保するための調整等を行
っている場合には、事業者によ
る連携施設の確保を不要とし
たものである。市では調整を行
う中で、当該卒園児の優先的な
入所選考も行っており、問題は
ないと考えている。

結果 可決すべきものと決定

《主な報告事項》
◇身体障害者手帳のカード様式
の導入



プラスチック製で、裏面には障害名などを
記載しているカード様式の身体障害者手帳

開催日 10月2日

《主な報告事項》
◇若者総合相談センターの開設

都市環境委員会

開催日 9月14日

■屋外広告物条例の一部改正

投影広告物の特性に合わ
せた規定を新設

問 東京2020オリンピック
ク・パラリンピック競技大
会(東京五輪)の気運の醸成な
どで、需要が高まっているプロ
ジェクションマッピング(建築
物等に光で投影する方法により
表示する広告物)だが、条例改
正の趣旨を聞きたい。

答 現行の条例の基準では、
投影広告は屋外広告物とし
て規制され、小規模な表示し
か行えない。そのため、東京五
輪やまちの活性化の目的で用い
られる投影広告物を、公益性を
条件に大幅に基準を緩和し、表
示可能にするものである。

問

■基準の緩和を受けるため
には、公益性が条件とのよ
うに判断するのか。

答

投影広告物を表示・設置
する場合には、市に届出を行
う必要がある。その届出の内
容を確認し、目的や実施団体か
ら公益性を判断する。
結果 可決すべきものと決定

■一般会計補正予算

通常運行を継続した地域
交通事業の運営者を支援

問 コロナ禍で利用者が減少
した運営者に対し、支援を
行うことだが、対象団体は、
地域が主体的に実施して
いる地域交通事業は、市内
に3カ所ある。そのうち、今回

答 既に実施しているタクシ
ー事業者への支援金を参考
に、バスの車両規模で算定して
おり、乗車定員が20名以下のバ
スを50万円、21名以上のバスを
100万円に設定した。

結果 可決すべきものと決定

《主な報告事項》
◇「まちなか休憩所八王子宿」
の開所

開催日 10月5日

《報告事項》
◇八王子バイオマスエコセンタ
ー試験運転の状況



地域住民の移動手段を確保している地域交
通事業 (小津町地域バス運行事業)

市議会トピックス

新型コロナウイルス研修を実施

市議会では、10月7日に、新
型コロナウイルス感染症に関す
る研修を実施しました。

講師には、平井由児氏(東京
医科大学八王子医療センター感
染症科診療科長)と田中裕之氏
(陵北病院院長)を招き、感染
予防や本市の医療連携について
全議員が学びました。



新型コロナに対し、必要で知るべき情報や
対応を最前線で治療に当たる医師から学ぶ

令和2年(2020年) 第3回定例会		議案の審議結果一覧		会派の賛否						結果
				自民党	公明党	市民ク	共産党	立憲民	諸 派	
市長提出議案 32件		付託 委員会	※1 14人	10人	4人	4人	3人	4人		
専決 処分	一般会計補正予算(第4号)の専決処分	—	○	○	○	○	○	○	承認	
	給与及び公共料金特別会計補正予算(第3号)の専決処分	—	○	○	○	○	○	○	承認	
人 事	教育委員会委員の任命(柴田彩千子氏)	—	○	○	○	○	○	○	同意	
	固定資産評価審査委員会委員の選任(花形守康氏)	—	○	○	○	○	○	○	同意	
	自治功労者の推戴(大竹通夫氏、伊藤達夫氏)	—	○	○	○	○	○	○	同意	
2年度 補正 予算	一般会計補正予算(第5号)	全								
	国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚	○	○	○	○	○	○	可決	
	介護保険特別会計補正予算(第1号)	厚	○	○	○	○	○	○	可決	
	借入金管理特別会計補正予算(第2号)	総								
条 例 (主な内容)	一般職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部改正(新型コロナに関する業務に従事した職員に特殊勤務手当を特例支給)	総								
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正(新型コロナに関する業務に従事したパートタイム会計年度任用職員に特殊勤務手当に相当する報酬を特例支給)	総								
	手数料条例の一部改正(マイナンバーの通知カードの廃止に伴う通知カードの再交付手数料の規定の削除)	厚	○	○	○	○	○	○	可決	
	動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正(法改正に伴う飼い主の責務等の規定の改正)	厚								
	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正(法改正に伴う浄化槽管理士への研修機会の確保に関する事項の追加)	都								
	屋外広告物条例の一部改正(投影広告物の特性に合わせた規制内容を新たに規定)	都								
	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正(省令改正に伴う連携施設に関する要件の緩和等)	厚	○	○	○	×	○	○2×2	可決	
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営の基準に関する条例の一部改正(内閣府令の改正に伴う連携施設に関する要件の緩和)	厚	○	○	○	×	○	○2×2	可決		
契 約	給食配送車の取得	文	○	○	○	○	○	○	可決	
	パーソナル・コンピュータ等の取得(全児童・生徒に配備する教具用パソコンの取得)	文	○	○	○	○	○	○2×2	可決	
その他	多摩ニュータウン環境組合格約の変更	都	○	○	○	○	○	○	可決	
	市道路線の認定	都	○	○	○	○	○	○	可決	
元年度 決算 認定	一般会計歳入歳出決算認定	決	○	○	○	×	○	○2×2	認定	
	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定									
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定									
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定									
	母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算認定									
	下水道事業特別会計歳入歳出決算認定									
	土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定									
	駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定									
	借入金管理特別会計歳入歳出決算認定									
給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算認定										
議員提出議案 2件		付託 委員会	自民党	公明党	市民ク	共産党	立憲民	諸 派	結果	
※2 意見書	少人数学級の実現を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	可決	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	可決	

○：賛成 ×：反対

<会派名>

自民党：自民党新政会 公明党：八王子市議会公明党 市民ク：市民クラブ
共産党：日本共産党八王子市議会議員団 立憲民：立憲民主・市民の会 諸 派：会派に所属しない議員

<付託委員会>

総：総務企画委員会 文：文教経済委員会 厚：厚生委員会 都：都市環境委員会
全：4常任委員会(総・文・厚・都) 決：決算審査特別委員会 一：付託せず

※1 議長を除く

※2 意見書の全文はこちら⇒



市政について聞く

9月4日から4日間にわたり31人の議員が市政について一般質問を行いました。質問の中から内容の関連したものを取りまとめ、その要旨を掲載しています。

一般質問

防災

総合防災ガイドブックの改訂の概要は

問 災害時における自助・共助の指針となる総合防災ガイドブックが第2版へ改訂となり、全戸配布が始まっている。今までの台風被害等の検証結果を反映していると考えますが、改訂の概要について聞きたい。

答 地図部分は、都の浸水予想区域図の改定に伴い、より詳細なハザード情報とした。啓発部分は、元年東日本台風の問題を踏まえ、風水害時における避難行動の流れを図で示すなど、内容を充実した。

問 災害時に市民が慌てないよう、市は防災に関する啓発を続けていくことが大切と考えますが、総合防災ガイドブックの役割は。

答 災害による被害を軽減させるには、行政による公助の取り組みに加え、自助と共助の強化は欠かせないと考えている。そのため、平時から災害に対する周辺の危険性や正しい知識を身に付け、適切な防災行動が取れるよう作成したものであり、家庭や地域活動の中で活用してもらうことを期待している。

避難所となる学校では教室等の利用も

問 学校の体育館が避難所となり、ソーシャルディスタンスを確保する場合には、体育館だけでは避難者を収容しきれない。体調不良や障害など、配慮が必要な方は、体育館以外の教室等を利用する必要もあると考えるがどうか。

答 体育館以外の教室や会議室等を、配慮が必要な方の避難スペースとして活用できるように、既に各学校との協議を済ませている。現在、避難所の受け付けや、一般避難者との動線分けなど、実際の運用に向けた現場確認を行っている。

避難所開設の周知方法は

問 風水害など災害時には、開設している避難所をしっかりと周知することが、市民の



ツイッターなどSNSも活用し、防災情報を発信

生命と財産を守る最も重要なことと考える。避難所開設状況の周知方法について、どのように行っているか聞きたい。

答 避難所開設の考え方を事前に周知するため、市ホームページへの掲載に加え、市内自主防災組織に通知を行っている。また、実際に避難所を開設する際には、防災情報メールやSNS、市ホームページの活用など、さまざまな手法を用いて周知していく。

市政運営指針

事業精査による影響は

問 コロナ禍により、市は、新たな市政運営の基本的な考え方を示すとともに事業精査を行い、事業の再構築を進めている。八王子ビジョン2022の実施計画であるアクションプランへの影響は。

答 今回の事業精査は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、市民生活に不可欠な事業を継続して実施することとし、中止や縮小を3年度以降の新たな取り組みに再構築していくよう、戦略的に考えて行ったものである。アクションプランの内容に変更が生じる

長期ビジョンへの期待は

問 2040年を見据え、未来の八王子のあるべき姿や課題を考えていく、新たな基本計画である長期ビジョンの策定を進めているが、策定により期待することは。

答 今回の策定では、現状や課題からの展望だけではなく、より長期的な視点と想像力を持つて、政策を検討する必要があると考えている。長期ビジョンは、市の最上位計画であり、分野横断的に施策を進め、継続性を持たせることで、戦略的に効果的な施策展開につながることを考えている。本市の目指す姿を市民や地域と共有することで、取り組んでいくための推進力になることを期待している。



基本構想・基本計画の八王子ビジョン2022と実施計画であるアクションプラン

本市議会の一般質問は

- 質問内容** 本市の行政全般にかかわる事務の執行状況や将来の方針等への疑問や提案など（議案に関しない質問に限る）
- 質問時間** 答弁を含め、一人当たり60分以内
- 質問方法** ①一括質問方式 ②一問一答方式
③1回目は一括質問方式、2回目以降は一問一答方式の3通りから議員が選択

質 問

学校教育

ICT環境整備のために

問 児童・生徒に一人1台のコンピュータ端末を配備し、学びの充実を図るGIGAスクール構想の実現に当たっては、教員が多忙な中、ICT環境整備を行うGIGAスクールサポーターの人材確保が必要である。市内の学生の協力を得たり、学校の事務職員が対応できるようにICTの研修を受けてもらうなどの検討は。

答 教員がICT環境に習熟するには、側面支援が重要であり、サポーターは全校配置が望ましいと考えている。都の人材バンクや企業からの協力のほか、学生や事務職員の活用についても幅広く検討していく。

コロナ禍での学校教育は

問 コロナ禍により、各地で運動会や修学旅行等の延期や中止が相次いでいる。子どもたち相互の人間関係づくりや、目標達成への意欲を育むことにつながるこれらの特別活動は重要と考えるが、本市の状況は。

答 本市独自にガイドラインを作成し、安全に配慮しながら、学校行事等の特別活動



感染防止に配慮した運動会の練習では他学年の競技を教室で見学する工夫も(第三小学校)

できるだけ実施するよう方針を示した。開催時期や形態の変更など、コロナ禍の中でも実施できるような知恵を出し、豊かで実りある学校生活を保障していきたいと考えている。

問 学校での感染拡大防止の対策を行う教員に過重な負担がかかる中、医療と教育が連携し、保護者とも情報を共有して、新たな形で子どもたちの日常を取り戻すための取り組みが必要と考えるがどうか。

答 医療との連携により、専門家から正しい情報を得られることは、子どもたちへの指導にいかせるだけではなく、保護者にとっても有益である。医療の専門家から、科学的知見を学校や保護者に伝える機会を設けるほか、子どもたちが科学的根拠に基づいた適切な行動をとれるよう指導し、新たな日常づくりに取り組んでいく。

農業振興

新たな取り組みで振興を

問 現在、農地バンク制度では、市が農地貸借を仲介しているが、地域をよく知るJA（農業協同組合）が担い、新規就農者を育成してはどうか。

答 JA八王子は、この提案を新たな取り組みとして参考にするとのことである。農業の担い手不足等の共通課題に連携して取り組むため、本市はJA八王子と協定を締結しており、今後も情報交換等を積極的に行い、就農者の育成に努めていく。

問 障害者等が農業分野で活躍することで、社会参画を實現する農福連携の取り組みは、農業の新たな担い手の確保につながる可能性がある。農家と障害者団体をつなぐ相談窓口を設置してもらいたいがどうか。

答 現在は、相談に対し、障害者福祉と農林業の所管が連携して対応しているが、役割分担を明確にし、農福連携が円滑かつ迅速に展開できるあり方を検討していきたい。

問 今年度から立ち上げた獣害対策課に、積極的な取り組みを期待している。獣害対策強化の考えは。

答 新たな所管の設置により獣害の相談等の窓口を一本化し、農作物被害だけではなく、市街地の獣害対策にも取り組んでいる。地域の狩猟免許を持つ方とも連携して対策を強化しており、総合的な獣害対策を推進していく。

道の駅の今後の活用は

問 開設から13年が経過した道の駅八王子滝山について、将来を見据え、地域の発展や交流人口の増加を図るため、今後どのように活用していくのか。

答 道の駅は農畜産物の販売拠点として、本市の農業振興に大いに貢献している。今後利用者ニーズを捉え、地域や学生と連携したイベントの実施などで集客を図り、道の駅が本市の地域経済や情報発信、交流の拠点となるよう、積極的に取り組んでいく。



地場野菜の販売やイベントを行う道の駅八王子滝山は、交流の場としても活用を

一般

子ども・若者

虐待の早期発見の仕組みを

問 コロナ禍で生活に困窮する家庭が増加すると、子どもが虐待を受ける可能性が高まると考える。虐待をいち早く把握する市独自の仕組みづくりができないか。

答 本市では、要保護児童対策地域協議会を通じ、小・中学校を含む関係機関と情報共有を行っている。特に学校とは、2年度からスクールソーシャルワーカーとの定期的な連絡会を設けるなど、連携を強め、児童虐待の早期発見、早期対応に努めている。

子ども家庭支援センターのさらなる機能強化を

問 新型コロナウイルスが社会に及ぼす影響による課題は、質量ともに増すことが予想される。子どもへの適切な対応には、子ども家庭支援センターの人員体制を一層充実させていく必要があると考えるがどうか。

答 相談内容は年々多様化し、複雑になっており、件数も増加傾向にある。虐待を未然に防止するため、年内に専門員を5名増員する準備を進めており、



子どもに関する多様な支援を行う子ども家庭支援センター（親子ふれあい広場のようす）

それぞれの問題に専門性を用いて解決していける人材の育成・確保を図っていく。

問 センターと児童相談所との役割分担や、連携強化を図るべきと考えるがどうか。

答 元年度から、虐待の恐れが比較的軽微な事案はセンターが担い、虐待の可能性が高く重篤な事案は、児童相談所が担うこととしている。これにより、児童相談所からセンターに送致が可能となり、それぞれの役割の中で、子どもを見守ることができるとの連携強化が図られている。

児童養護施設の退所後は

問 虐待を受けるなどで、児童養護施設に入所した児童の多くが、18歳になると施設を出て自立を求められる。退所後の支援について、市の考えは。

答 社会的自立の促進は大変重要であり、現在、若者が気軽にワンストップであらゆる相談ができるよう、若者総合相談窓口の開設準備を進めている。さまざまな機関と連携し、必要な支援につなげ、相談後も継続して確認を行い、伴走的な支援体制の充実も図っていく。

積極的な性教育の推進を

問 性トラブルなどを予防できるような、学校でも積極的に性教育に取り組んでもらいたいと考える。中学校で行っている赤ちゃんふれあい事業について聞きたい。

答 赤ちゃんふれあい事業は、中学生が妊娠や出産、性に関する知識を学び、赤ちゃんやその家族と触れ合う体験を通じて、命の大切さを再確認する取り組みである。コロナ禍の中で、2年度は、講義のみの形式も取り入れ、感染予防に努めながら、23校で実施予定である。

医療・健康

コロナ禍での体制整備は

問 新型コロナウイルスは無症状でも感染力があり、介護施設や高齢者に感染が広がれば、重症

化や死に至る危険がある。感染拡大防止の目的でPCR検査を拡大してほしいがどうか。

答 PCR検査の拡大は、その目的や対象者、陽性となった場合の療養体制など、慎重な議論が必要である。国や都府の動向を踏まえ、実施の是非その方法について判断していく。

問 比較的重症化しやすい高齢者対策としては、症状の有無を問わないPCR検査の拡大よりも、行うべき時に迅速かつ的確に検査できる体制が必要と考える。冬場に向け、高齢者施設職員の感染等に備え、市内施設間の職員応援体制を整備してほしいがどうか。

答 本市には高齢者施設が多数あることから、相互の応援体制を整えることは有効と考えており、既に関係機関と意見交換を行っている。その中では、職員派遣による感染リスク等を危惧する意見もあるが、引き続き応援体制の構築に向けて検討を進めていく。



拡大については、さまざまな意見があるPCR検査



←質問者の発言の題目などはこちら

一般質問者 (発言順)

9月9日	9月8日	9月7日	9月4日
美濃部 弥生	若林 修	久保井 美	川村 奈緒美
小萩 裕	西室 真	中保 博	八木下 輝一
村田 米	西本 和	富永 純	前田 佳子
伊藤 忠	及川 賢	梶原 幸	相望 耕太
小藤 秀	若尾 祐	石井 宏	木月 翔
日下部 広	鈴尾 喜美	西山野 直喜	岸田 彩
	福安 玲央	森野 喜彦	青柳 有希子

都市計画

集いの拠点整備の進捗は

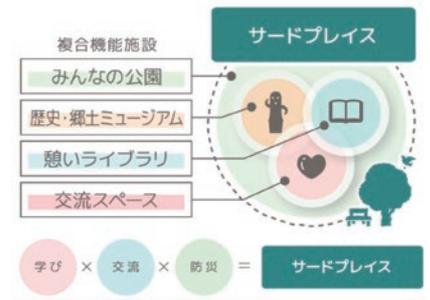
問 国有地の八王子医療刑務所跡地に計画している八王子駅南口集いの拠点は、防災機能を備え、郷土資料館を移転し発展させる歴史・郷土ミュージアムや、図書館中心の憩いライブラリ等を有する複合機能施設である。事業の進捗状況は。

答 8月に公園や地区計画等の都市計画決定を行い、今後は、土地の処分先を本市とする国の審議会の決定を経て、3年度に用地取得予定であり、順調に進んでいる。並行して、PFI※の事業者公募等の準備を進め、早期開設を目指し、全力で事業を推進していく。

問 集いの拠点は、非常時の防災拠点として、市が責任を持って災害に対応する施設でもあると考える。このため、設計から運営まで、すべてを市直営で行うべきではないか。

答 本事業は、官民が連携し、双方の強みを最大限発揮す

※PFI民間の資金と経営手法・技術・アイデア等を活用し、公共施設等の設計・建設や維持管理・運営を行う手法。



八王子駅南口集いの拠点の施設のイメージ

なまちづくりを進めるためには、老朽化した建物の更新や北口交通広場の整備等の課題を解決する必要があります。既に基礎調査に着手している。

問 コロナ禍により、経済状況の変化や、生活様式の多様化が見られる中、まちづくりは、大きな転換期に直面している。今後、早急に対応すべきと考えらるがどうか。

答 今後の消費行動や生活様式が重要と考えている。その上で、土地利用や交通、経済状況などの観点から検証・分析し、新たな日常を捉えて、都市計画の観点から規制誘導策を活用するとともに、柔軟性をいかして新しい八王子のまちづくりへとつなげていきたい。

地球温暖化

二酸化炭素の排出量削減を

問 本市の地球温暖化対策地域推進計画では、二酸化炭素の排出量削減を推進し、2050年までに温室効果ガス排出量を80%削減する国の長期的目標に貢献すると示されている。市の取り組みを発信するため、二酸化炭素の排出実質ゼロを目



地球温暖化防止の取り組みや省エネ対策を支援するクールセンター八王子 (あったかホール2階)

答 現時点では宣言を行う予定はないが、国の長期的目標に貢献するため、クールセンター八王子や地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動を通じて、温室効果ガスの削減に努めていきたい。

問 家庭用エアコンの設置は、熱中症対策に有効だが、暖房用としての使用もあり、環境負荷低減の観点からも取り組むべきである。二酸化炭素の排出削減を図る省エネルギー性能の高いエアコンの設置や買い替えに対する補助の考えは。

答 省エネエアコンは、市民生活の向上や二酸化炭素排出量の削減にもつながり、地球温暖化対策にも有効と考えている。地球温暖化による被害を回避・軽減するため、他自治体の事例も参考にしながら、調査・研究を進めていく。

議会活動レポート

第3回定例会以外にも、委員会などさまざまな議会活動を行っています。

委員会名	実施日	内容	案件・報告事項
議会運営委員会	9/1	会議	新型コロナウイルスへの対応を考慮した第3回定例会の運営
総務企画委員会	8/24	会議	総合防災ガイドブック(第2版)の全戸配布 大規模風水害時に開設する避難場所及び対応等
文教経済委員会	8/24	会議	いずみの森義務教育学校の新校舎使用開始及び第二期工事 3年度市立小・中・義務教育学校使用教科用図書の採択結果 など
厚生委員会	8/25	会議	高齢者あんしん相談センター追分の開設 ひとり親世帯臨時特別給付金について など
議会改革を 推進する会議	7/14	会議	2年度及び今後の議会報告会のあり方 議会改革に関する検討事項の協議
	8/21		2年度議会報告会について 議会のICT関連の検討
	10/16		2年度議会報告会について タブレット端末による ペーパーレス会議システムの検討 今後の議会報告会のあり方
特別委員会設置基準及び 所管事務調査ガイドライン 検討会議	9/2	会議	所管事務調査ガイドライン(案) の検討
	10/8		所管事務調査ガイドライン (検討会案)の内容確認 特別委員会設置基準(案)の検討



端末を使った実演で議会での活用を検討



委員会での活発な調査活動のために

請願書・陳情書の出し方

請願・陳情は、市民の皆さまが市政への要望や意見を市議会に出すことができる制度です。議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と呼んでいます。

請願書・陳情書は、日本語(できればA4判・横書き)で以下の項目を記載し、印を押して議長あてに提出してください。

- ◇ 請願・陳情の趣旨と事項
- ◇ 提出年月日
- ◇ 住所・氏名(法人は名称、代表者名)
- ◇ 電話番号
- ◇ 紹介議員の署名(陳情書には不要)

請願書・陳情書は、いつでも受け付けています。

問い合わせ：議事課

記載例(請願書の場合)

〇〇〇に関する請願

請願趣旨

請願事項

年月日

提出者(代表)

住所

氏名 〇〇〇〇 印

☑

八王子市議会議長 〇〇〇〇殿

紹介議員 〇〇〇〇

(陳情書には紹介議員は不要)

請願に対する 市長からの報告

元年第3回定例会で採択し、市長に送付した請願について、報告がありました。

働きながら障がい児を育てられる 環境整備に関する請願

【請願の趣旨】
障がい児を育てながらも安心して働けるよう、学童保育所での障がい児の受け入れを6年生まで可能とする環境の整備を求める請願。

【報告(要旨)】
学童保育所では障がい児の受け入れを優先的に行っている。また、障がいのある無にかかわらず、6年生まで受け入れられている施設もあるが、多くは、設備面等の観点から、思春期を迎える高学年を受け入れるには、良好な環境の確保が困難である。そのため、新たな施設を設置する際は、男女別トイレや静養スペースの確保等、原則、高学年の利用にも適した設計とすることとした。
今後も、働きながら子育てできる環境整備を進めるため、6年生までの受け入れを見据えた施設拡充を検討していく。

次回の定例会の主な予定

日	月	火	水	木	金	土	
	令和2年(2020年) 第4回定例会 会期：11/30～12/17					11/20 招集告示日	21
22	23 勤労感謝の日	24	25	26 議会運営 ^委	27	28	
29	30 開会日 ¹² 議会運営 ^委	1/1	2	3	4 議会運営 ^委 本会議(ネット) (議案審議等)	5	
		← 本会議(一般質問) ネット →					
6	7 総務企画 ^委 文教経済 ^委	8 厚生 ^委 都市環境 ^委	9	10	11	12	
13	14 議会運営 ^委	15	16	17 最終日 本会議 (採決等) ネット			

● 委：委員会 ● ネット：市議会ホームページで中継

- 閉会中の議会日程については、市議会ホームページをご覧ください。
- 問い合わせ：議事課

市議会だより「ひびき」 表紙写真を募集

あなたの力作が27万世帯に！

市民に親しまれる市議会だよりを目指し、「ひびき」の表紙を飾る写真を募集しています。採用者には、議長からの感謝状を贈ります。

あなたの撮るまち八王子
とおきの1枚を

◎募集内容

冬・初春をイメージし、市内で撮影した行事・風景・まちなみ・自然など、第4回定例会号(3年2月1日発行予定)の表紙にふさわしい写真

◎募集期間

11月15日～12月25日

ホームページはこちら→
問い合わせ：庶務調査課



議場コンサートのお知らせ

各定例会の初日の本会議前に行っている議場コンサートは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、6月に引き続き9月も実施しませんでした。

また、11月30日に予定している次回のコンサートも、今後の状況により開催を見合わせる可能性がありますので、最新の情報は市議会ホームページでご確認ください。

ホームページはこちら→
問い合わせ：庶務調査課



三ない運動で 明るい選挙

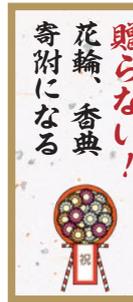
有権者・政治家に守ってほしい三つのルール

明るい選挙キャラクター「選挙のめいすいくん」

政治家は有権者に



政治家からの寄附は



「三ない運動」川柳教室

有権者は政治家に

受け取らない!
お見舞い、差し入れ
気をつけて

「三ない運動」川柳教室
(明るい選挙推進協会
リーフレットから抜粋)



市議会からのお知らせ

■ 会議の様子はホームページで
本会議などの模様は、市議会ホームページで生中継するほか、おおむね7日後から録画を配信します。

会議の様子はこちら↓



■ 詳しくは会議録で

本紙掲載の質疑の詳細など、本会議や各委員会の発言を掲載した「会議録」や「委員会記録」は、市役所の議会図書室や市政資料室、各市立図書館等で閲覧できます。また、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、2年第3回定例会の本会議の会議録は、11月末までに完成する予定です。

会議録はこちら↓



■ 掲載内容についてのご意見

掲載内容についてお気付きの点がございましたら、庶務調査課へお寄せください。市議会ホームページでは、アンケートも実施しています。皆さまのご感想やご意見をお聞かせください。

アンケートはこちら↓

